

02-006

障害のある子どもの“育てにくさ”に寄り添うための現況調査(1)－知的障害特別支援学校の保護者支援に関する全国調査－

橋本 創一¹、淵上 真裕美²、町田 唯香²、枡 千晶³、秋山 千枝子⁴¹東京学芸大学 教育実践研究支援センター²東京学芸大学大学院 教育学研究科³信州大学 教職支援センター⁴あきやまこどもクリニック

【目的】

知的障害特別支援学校保健室における保護者対応の実態と学校で実践されるペアレントトレーニング(ペアトレ)について明らかにし、知的障害生徒の“育てにくさ”に寄り添う支援ニーズを明らかにする。

【対象／方法】

全国の知的障害特別支援学校714校を対象に質問紙調査を行った。返送があった312校(回収率44%)の養護教諭312名(平均教員年数16.7年, SD: 11.3)を分析対象とした。研究協力者には研究趣旨を説明し了解を得た上でデータは匿名化し個人情報に配慮した(東京学芸大学研究倫理委員会承認[151])。

【結果と考察】

保健室における保護者の個別相談・カウンセリングを実施しているのは168校(54%)、未実施132校(42%)、その他と未回答12校(4%)であった。対象校のスクールカウンセラー(SC)の配置は102校(33%)、未配置195校(63%)であり、SCの配置に関わらず、保健室による保護者の個別相談・カウンセリングが行われていた(SC配置校54校[53%]、SC未配置校114校[58%])。現在定期的な個別相談・カウンセリングを実施している保健室は39校(13%)で1校あたりの平均相談者数は6.1名だった。また、ペアトレの実施は25校(8%)あった。その実施者は、担任教師(12校)、特別支援教育コーディネーター(12校)が多く、養護教諭は3校であった。内容として「家庭での対応」「障害理解」「子ども理解」「性について」であり、実施回数は半年～1年に1回と低調であった。現在の実施の有無に関わらず、131名の養護教諭がペアトレの必要性を訴えており、その内容としては「子どもへの対応(子どもに合った適切な接し方・褒め方など): 80件」「子どもその理解・障害理解: 56件」「保護者の悩み・ストレス・メンタルヘルスの支援: 26件」「問題行動の対処・二次的障害予防など: 29件」などを行いたいという回答が多かった。また、実施する場合の実践候補の教職員として、特別支援教育コーディネーターをあげた養護教諭が173名(55%)と最も多く、SCが99名、担任教師や学部主任教師が各66名、養護教諭64名の順であった。もしもペアトレを実施できるのであれば、その頻度として「学期に1回程: 76名(24%)」「月1回程: 65名(21%)」「半年に1回程: 47名(15%)」とした意見であった。特別支援学校保健室において、知的障害児をもつ保護者における“育てにくさ”の理解と保護者に寄り添う実践がなされており、そのニーズは顕著に高いことが明らかになった。

02-007

障害のある子どもの“育てにくさ”に寄り添うための現況調査(2)－情緒障害等通級指導教室の児童の不快感情と快感情の表現の変化について－

淵上 真裕美¹、橋本 創一²、町田 唯香¹、枡 千晶³、秋山 千枝子⁴¹東京学芸大学大学院 教育学研究科²東京学芸大学教育実践研究支援センター³信州大学教職支援センター⁴あきやまこどもクリニック

【目的】

情緒障害等通級指導教室に通う感情コントロールが上手になった児童の不快感情と快感情の表現の変化について明らかにし、感情コントロールが困難な児童に対する支援を検討する。

【対象／方法】

関東の1都3県の小学校446校の情緒障害等通級指導教室の教師を対象に質問紙調査を行った。197校から返送があり(回収率44.2%)、196名の回答を分析対象とした。回答者が担当している児童のなかで、ここ数カ月～1年の中で以前に比べて感情のコントロールが上手になった児童(以下、対象児)1名について回答を求めた。なお、研究協力者には研究趣旨の説明と了解を得た上でデータを匿名化し個人情報に配慮した(東京学芸大学研究倫理委員会承認[152])。

【結果と考察】

抽出された児童は全196名(男児176名/女児20名, 1年2%:2年13%:3年20%:4年24%:5年24%:6年13%:未記入5%)であった。障害の診断は、診断無し74名(37.8%)、診断あり119名(60.7%)、未記入3名(1.5%)であり、診断ありの中で自閉症スペクトラム障害(ASD)50名(42.0%)、注意欠如多動性障害(ADHD)43名(36.1%)、ASDとADHDの双方の診断あり9名(7.6%)、その他5名(4.2%)、未回答12名(10.1%)であった。不快感情の表現が上達した対象児は111名(56.6%)、快感情の表現が上達した対象児は7名(3.6%)、快・不快感情の両方の感情の表現が上達した対象児は72名(36.7%)、どちらも変化なし及び未回答はそれぞれ3名(1.5%)であった。対象児の不快感情の表現の変化(N=186)として多く挙げられていたのは、暴力や暴言等の「攻撃行動の減少: 70件(37.6%)」や「頻度やボリュームの減少: 56件(30.1%)」、「言語表現の増加: 48件(25.8%)」であった。また、快感情の表現の変化(N=181)では、「変化なし: 64件(35.4%)」が最も多く、続いて「表情の変化: 37件(20.4%)」、「表出頻度の増加」「言語表現の増加」「ボリュームの意識の向上」がそれぞれ34件(18.8%)となった。以上から、感情コントロールが上手になった児童は、衝動的な行動の減少や表現のボリュームを抑えることが上手になったことがうかがわれた。そして、不快感情だけでなく快感情においても、場に適したボリュームの意識の向上や自分の気持ちを表情や言葉で素直に表現する等の上達が見られた。とかく不快感情の抑制や適切な表現へのアプローチに傾倒しがちであるが、快感情の適切な表現に注目する意義も示唆された。